



堀 讓 議員



空き家対策について

問 近年、空き家が社会問題化している。平成27年「空き家対策の推進に関する特別措置法」が施行されたが、市の取り組み状況はどうか。

答 法施行後、実態調査を行い、1,500軒が判明した。外部の専門家等を交え、適正管理、利活用の促進、管理不全の解消を基本方針として、対策計画を策定した。

問 管理不全の空き家が問題だが、どのように対応しているか。

答 所有者の責任を原則とし、各種の支援事業の活用や、専門家による相談会を開催している。また、現地調査を行い、近隣への影響度等を判定し、改善指導を行っている。

問 解体費用、解体後の宅地の税金負担など、改善が進んでいない現状がある。費用の補助を含めた条例制定の考えはないか。

答 空き家法の矛盾点が各自治体から国に要望されている。今後の国の法改正を注視し判断する。

児童保育について

問 法改正がされ、従うべき職員基準が、拘束力のない基準となったが、その影響を受けるのか。

答 支援員の確保が困難となり、この解消のため地域の実情に応じて取り組めるようしたものである。市は現在のところ確保できている状況ではあるが、希望者が年々増加しており、資格要件等を検討するところも考えている。

問 希望者の増加により、環境面での課題はないか。

答 小学校によっては余裕教室がなくなりつつあり、近隣の公共施設を利用するところも検討している。この場合、学校からの通所において、安全の確保に努めるよう対応する。

上下水道事業について

問 下水道料金改定の住民説明会が行われてきた。住民からの意見はあまりなかったと聞くが、この時期に改定を行う根拠は何か。

答 総務省の通達により公営企業法の適用が求められ、独立採算による経営が求められている。一般会計からの繰り入れを減らし、長期的かつ安定的に運営する上で、使用料の増額が必要である。

問 将来、広域化、民営化についてはどう考えるのか。

答 西播磨における8事業体により、情報共有や意見交換等を進めているが、具体的メリットが見えないため、現時点では広域化は考えていない。また、民営化についても、デメリットに対する慎重な検討も必要であるところから、当分の間は、直営方式を維持している。

問 水道事業の本来の目的は何か。

答 公衆衛生と生活環境の改善に寄与し、安全・安心な水を、安定的に、供給することである。



横田 勉 議員



「午睡タイム」で心と身体
の健康保持を

問 教育長は、たつの版シエスタ導入に積極的な反応であると感じていたが、二年経過した現在の取り組みを聞く。

答 加古川中学校長からシエスタの心身への効果を感じて聞いている。

昨年9月に市内校長会において協議を行ったが、給食時間や昼休みなどを確保するため、実施は困難との結論に至った。

水泳学習における着衣泳の指導について

問 あつてはならないが、水難事故における着衣泳の指導、教師の研修について聞く。

答 児童・生徒の着衣泳の指導時間は45分である。教師に対する水難対応体験事業は、特に今年度から保育士を含め実施



運動が転倒防止に効果的と考えるが。

答 百歳体操が体力・筋力の向上に効果があることが科学的に証明されている。下肢機能が効果的に増強できるよう検証する。

栗栖川築堤整備に係る旧新宮高等学校の跡地有効利用について

問 市長に対し築堤工事完了後における、新宮町の核となる高校跡地利用の展望を聞く。

答 河川整備に伴う用地は、今後、国・県の協議があり、事業地以外については、兵庫県から、国の築堤計画が決定次第、活用方法を検討したいと聞き及んでいる。

児童・生徒の携行品に係る配慮について

問 新一年生には通学カバンの重さが相当な負荷になっている。文科省からの配慮について、学校へ指導を行っているか。

答 現在、学校では具体的な教材等を示し、教室に置いて良いとしており、保護者に対しても、学年通信等で周知しているところである。

高齢者の筋力アップ推進運動について

問 百歳体操が普及しているが、足首を中心としたすね、ふくらはぎの補強

